



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 廣濟堂 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL http://www.kosaido.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長代 厚生
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 茅島 葉子 TEL 03-3453-0557
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,444	△1.7	2,214	△14.3	1,884	△14.0	309	△60.3
27年3月期	36,074	△2.6	2,583	△35.2	2,192	△33.6	778	△59.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,140百万円 (△45.8%) 27年3月期 2,104百万円 (△28.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.42	—	1.3	2.4	6.2
27年3月期	31.25	—	3.2	2.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △12百万円 27年3月期 △81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	80,375	42,025	30.1	971.93
27年3月期	76,756	42,075	32.3	995.47

(参考) 自己資本 28年3月期 24,214百万円 27年3月期 24,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,883	△8,528	2,841	12,894
27年3月期	5,609	1,007	△989	13,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	174	22.4	0.7
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△0.7	700	66.3	550	101.6	△200	—	△8.03
通期	36,000	1.6	2,450	10.6	2,200	16.7	550	77.8	22.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	24,922,600株	27年3月期	24,922,600株
28年3月期	8,546株	27年3月期	8,296株
28年3月期	24,914,108株	27年3月期	24,914,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,356	△1.4	92	△77.9	△22	—	△343	—
27年3月期	24,702	△3.1	418	△49.4	402	△44.8	282	△30.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△13.8	—
27年3月期	11.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	46,635	4,968	10.7	199.44
27年3月期	47,123	5,981	12.7	240.07

(参考) 自己資本 28年3月期 4,968百万円 27年3月期 5,981百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計方針)	24
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国をはじめとした新興国経済の減速や年明け以降の円高により、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の、連結売上高は354億44百万円（前期比1.7%減）連結営業利益は22億14百万円（前期比14.3%減）、連結経常利益は18億84百万円（前期比14.0%減）、親会社に帰属する当期純利益は3億9百万円（前期比60.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報セグメントにおきましては、印刷需要の減少や競争激化により、また、出版物においても依然厳しい状況が続いており、人材事業においても競争激化ではありますが、売上高は276億23百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

葬祭セグメントにおきましては、簡素化葬儀は依然として増加傾向にあり、また、四ツ木斎場の建て替えもあり、売上高は78億11百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

その他セグメントにおきましては、売上高は9百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、

当社グループは、今後も効率化、合理化に努め、一層のコストダウンを図り経営強化に努めてまいります。

また、当社グループ間の連携強化によりビジネスの拡大を図り積極的な営業展開を行い、引き続き収益力の向上と財務体質の強化に努力してまいります。

現時点における通期の見通しにつきましては、連結売上高360億円、連結営業利益24億50百万円、連結経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて36億19百万円増加しております。主な要因は「有形固定資産」が61億40百万円増加し、「投資その他の資産」が16億25百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて36億69百万円増加しております。主な要因は、借入金等が38億45百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少しております。主な要因は、当期純利益を3億9百万円計上したものの、「その他有価証券評価差額金」が減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は30.1%となりました。

② キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億18百万円（前年同期比6.0%減）減少し、当連結会計年度末には128億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、48億83百万円（同12.9%減）となりました。これは、減価償却費が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、85億28百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、28億41百万円となりました。これは主に、借入れ等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	29.3	31.4	32.3	30.1
時価ベースの自己資本比率（%）	13.2	17.0	18.8	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.7	8.1	4.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	8.4	18.0	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

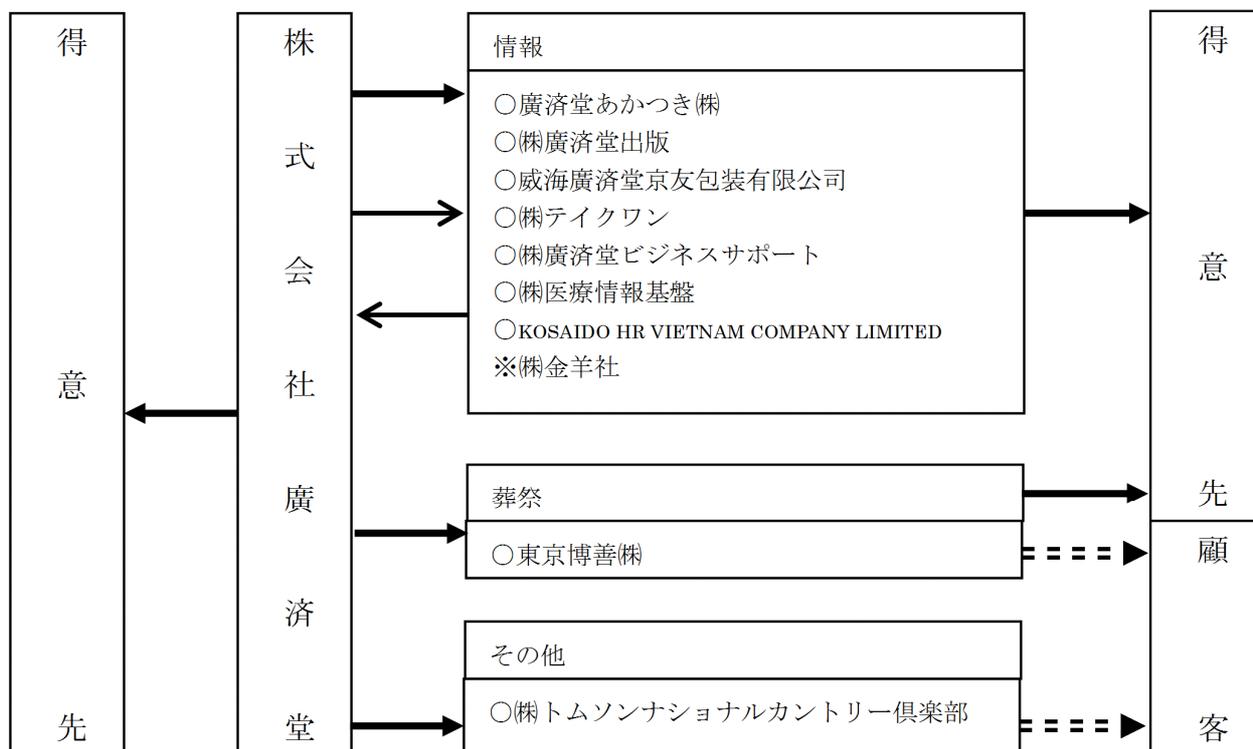
当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期純損失の計上もあり、誠に遺憾ではございますが期末配当を無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が先行き不透明な状況にあることから、中間配当は無配、期末配当は業績動向を見極めつつ検討することとし、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で、可能な限り速やかに公表させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社13社、関連会社等1社により構成されており、セグメントは「情報」、「葬祭」、「その他」としております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



製品・商品の販売 外注の請負
 サービスの提供

(注) 1. ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社等
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社4社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

廣濟堂グループは、1949年(昭和24年)に印刷会社として創業以来、社名にある「廣濟」(広く社会に貢献する)を経営理念として、印刷、IT、人材、出版、葬祭などの各事業を通じ、社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを目指しております。

また、お客さまに必要とされる商品やサービスを提供すべく、お客さまや生活者のニーズの一步先を読みながら、常に新しいものに挑戦する「進取の精神」で事業展開を進めてまいりました。

当社グループは、社会環境の変化、ライフスタイルや価値観の変化の中で、お客さまに真に必要とされる商品やサービスは何かを探り、提供していく「お客さま第一主義」を今後も追求し、社会から必要とされ、また社会的責任を果たせる企業集団となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上に向けて、市場環境の変化に対応した事業戦略を構築し、生産・製造体制の再編、本社部門の強化、効率化の推進、さらにはグループガバナンスなどを推し進め、企業価値の最大化を図ってまいります。具体的には、自己資本利益率(ROE)の向上を目指すとともに、利益については、売上高営業利益率を経営指標とし、営業利益の拡大に注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2020年(平成32年)をターゲットイヤーとする成長戦略プランとして、中期経営計画「廣濟堂パラダイムシフト」に2011年(平成23年)から着手しており、2014年度(平成26年)から第2次中期経営計画がスタートしました。第2次中期経営計画では、最終年度にあたる2016年度(平成28年)の数値目標を、売上高500億円、営業利益50億円と公表しておりましたが、当社グループを取り巻く市場動向や事業環境は厳しい状況にあり、最終年度の数値目標を見直すことにいたしました。数値目標の未達に関する原因ならびに当社の対応などを十分に分析した上で、2017年度(平成29年)から始まります第3次中期経営計画を策定し、その内容も併せて2016年11月を目処にウェブサイトなどを通してご説明いたします。引き続き、既存事業の収益改善と新規事業の育成・発展に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

既存事業における事業基盤の強化を推進し、安定的な収益確保を確実なものにするとともに、成長性を見込める分野での新規事業を開発し、育成することが重要と考えております。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、さまざまなステークホルダーを強く意識した企業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達必要性が乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,713	12,894
受取手形及び売掛金	6,915	7,001
商品及び製品	632	470
仕掛品	525	528
原材料及び貯蔵品	141	274
繰延税金資産	52	83
その他	1,346	1,054
貸倒引当金	△366	△63
流動資産合計	22,960	22,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,066	36,276
減価償却累計額	△23,542	△23,819
建物及び構築物 (純額)	12,523	12,457
機械装置及び運搬具	14,999	14,661
減価償却累計額	△12,304	△12,067
機械装置及び運搬具 (純額)	2,694	2,594
土地	17,105	16,514
リース資産	2,385	2,287
減価償却累計額	△1,297	△1,595
リース資産 (純額)	1,087	691
建設仮勘定	835	8,122
工具、器具及び備品	4,538	4,626
減価償却累計額	△1,282	△1,408
工具、器具及び備品 (純額)	3,255	3,218
コース勘定	351	351
その他	17	61
有形固定資産合計	37,871	44,011
無形固定資産	1,158	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	8,423	7,413
長期貸付金	1,825	1,615
繰延税金資産	259	178
退職給付に係る資産	58	65
その他	4,785	4,445
貸倒引当金	△1,026	△1,017
投資その他の資産合計	14,325	12,700
固定資産合計	53,356	57,988
繰延資産	439	140
資産合計	76,756	80,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378	2,461
短期借入金	1,750	3,050
1年内返済予定の長期借入金	2,583	3,135
1年内償還予定の社債	1,924	1,864
未払法人税等	408	555
賞与引当金	344	315
返品調整引当金	38	26
その他	3,836	4,546
流動負債合計	13,263	15,953
固定負債		
社債	4,918	4,634
長期借入金	10,392	12,729
リース債務	691	409
繰延税金負債	2,069	1,590
再評価に係る繰延税金負債	499	473
役員退職慰労引当金	150	165
退職給付に係る負債	23	20
その他	2,673	2,373
固定負債合計	21,418	22,396
負債合計	34,681	38,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	20,701	20,057
自己株式	△5	△5
株主資本合計	24,696	24,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	870
土地再評価差額金	△1,447	△640
為替換算調整勘定	107	△67
その他の包括利益累計額合計	105	162
非支配株主持分	17,273	17,810
純資産合計	42,075	42,025
負債純資産合計	76,756	80,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,074	35,444
売上原価	24,510	24,400
売上総利益	11,564	11,043
販売費及び一般管理費	8,980	8,829
営業利益	2,583	2,214
営業外収益		
受取利息	62	70
受取配当金	60	63
受取賃貸料	85	92
作業くず売却益	84	88
その他	208	108
営業外収益合計	502	423
営業外費用		
支払利息	315	276
賃貸費用	110	144
支払手数料	251	75
その他	215	257
営業外費用合計	893	753
経常利益	2,192	1,884
特別利益		
固定資産売却益	660	211
投資有価証券売却益	5	125
その他	100	—
特別利益合計	766	336
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	91	303
減損損失	41	—
その他	31	19
特別損失合計	217	322
税金等調整前当期純利益	2,741	1,898
法人税、住民税及び事業税	1,014	947
法人税等調整額	235	△145
法人税等合計	1,250	801
当期純利益	1,491	1,097
非支配株主に帰属する当期純利益	713	787
親会社株主に帰属する当期純利益	778	309

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,491	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	△516
繰延ヘッジ損益	32	—
土地再評価差額金	51	807
為替換算調整勘定	34	△159
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△87
その他の包括利益合計	612	43
包括利益	2,104	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,349	366
非支配株主に係る包括利益	754	774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,058	△4	24,053
当期変動額				
剰余金の配当		△124		△124
親会社株主に帰属する当期純利益		778		778
連結範囲の変動		△10		△10
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	642	△0	642
当期末残高	4,000	20,701	△5	24,696

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	981	△19	△1,498	71	△466	16,489	40,077
当期変動額							
剰余金の配当							△124
親会社株主に帰属する当期純利益							778
連結範囲の変動							△10
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	19	51	36	571	783	1,355
当期変動額合計	464	19	51	36	571	783	1,997
当期末残高	1,445	—	△1,447	107	105	17,273	42,075

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,701	△5	24,696
当期変動額				
剰余金の配当		△174		△174
親会社株主に帰属する当期純利益		309		309
連結範囲の変動		1		1
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		△780		△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△643	△0	△643
当期末残高	4,000	20,057	△5	24,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,445	△1,447	107	105	17,273	42,075
当期変動額						
剰余金の配当						△174
親会社株主に帰属する当期純利益						309
連結範囲の変動						1
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575	807	△174	57	536	593
当期変動額合計	△575	807	△174	57	536	△49
当期末残高	870	△640	△67	162	17,810	42,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,741	1,898
減価償却費	2,652	2,159
引当金の増減額(△は減少)	△336	△342
受取利息及び受取配当金	△122	△133
支払利息	315	276
売上債権の増減額(△は増加)	488	△94
たな卸資産の増減額(△は増加)	△569	22
仕入債務の増減額(△は減少)	△445	87
その他	2,410	1,989
小計	7,135	5,863
利息及び配当金の受取額	122	133
利息の支払額	△311	△283
法人税等の支払額	△1,336	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	4,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△46	△207
投資有価証券の売却による収入	93	411
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,726	△9,096
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,221	838
定期預金の増減額(△は増加)	2,500	—
貸付けによる支出	△281	△144
貸付金の回収による収入	180	206
その他	△1,933	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,007	△8,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150	1,300
長期借入れによる収入	8,310	5,472
長期借入金の返済による支出	△8,412	△2,583
社債の発行による収入	2,800	1,580
社債の償還による支出	△1,894	△1,924
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△124	△174
非支配株主への配当金の支払額	△237	△237
その他	△280	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989	2,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,645	△818
現金及び現金同等物の期首残高	8,052	13,713
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,713	12,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

当連結会計年度より、従来連結しておりました㈱ケーエスディは、会社清算を行ったため連結の範囲より除外しております。なお、㈱ケーエスディは、損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社等の数 1社

(2) 非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂京友包装有限公司、KOSAIDO HR VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

b. 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品 : 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品、仕掛品 : 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)は、定額法によっております。

なお、コース施設に関しては、減価償却を行っておりません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 賞与引当金
…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (ハ) 返品調整引当金
…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。
- (二) 役員退職慰労引当金
…役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
- (ハ) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。
- (8) その他の重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	7,446	850	—	8,296

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,296	250	—	8,546

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「葬祭」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,181	8,561	330	36,074	—	36,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	1	8	△8	—
計	27,189	8,561	332	36,083	△8	36,074
セグメント利益又は損失(△)	590	2,769	△11	3,348	△765	2,583
セグメント資産	40,471	45,831	1,502	87,805	△11,048	76,756
その他の項目						
減価償却費	1,281	1,310	10	2,602	50	2,652
減損損失	41	—	—	41	—	41
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	949	1,373	5	2,328	0	2,328

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△11,636百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産587百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,623	7,811	9	35,444	—	35,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	6			6	△6	—
計	27,629	7,811	9	35,450	△6	35,444
セグメント利益又は損失(△)	165	2,825	△56	2,934	△720	2,214
セグメント資産	39,213	48,353	1,245	88,813	△8,438	80,375
その他の項目						
減価償却費	1,312	793	3	2,109	49	2,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,220	8,152	1	9,374	2	9,377

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△9,122百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産684百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	995.47円	1株当たり純資産額	971.93円
1株当たり当期純利益金額	31.25円	1株当たり当期純利益金額	12.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	778	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	778	309
期中平均株式数(千株)	24,914	24,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415	5,394
受取手形	1,748	1,694
売掛金	4,223	4,471
商品及び製品	20	19
仕掛品	350	348
原材料及び貯蔵品	46	45
前渡金	14	65
前払費用	129	150
その他	927	1,484
貸倒引当金	△363	△51
流動資産合計	11,512	13,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,593	14,593
減価償却累計額	△9,793	△9,769
建物(純額)	4,800	4,824
構築物	395	390
減価償却累計額	△320	△320
構築物(純額)	74	69
機械及び装置	9,696	9,283
減価償却累計額	△8,610	△8,179
機械及び装置(純額)	1,085	1,104
車両運搬具	41	38
減価償却累計額	△35	△28
車両運搬具(純額)	5	10
工具、器具及び備品	1,240	1,321
減価償却累計額	△653	△738
工具、器具及び備品(純額)	587	583
土地	7,407	6,817
リース資産	1,280	1,301
減価償却累計額	△706	△836
リース資産(純額)	573	464
有形固定資産合計	14,535	13,873
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウェア	379	430
リース資産	19	7
その他	52	51
無形固定資産合計	991	1,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	3,883
関係会社株式	11,007	10,563
長期貸付金	572	363
関係会社長期貸付金	155	215
破産更生債権等	9	220
長期前払費用	2,641	2,542
その他	893	495
貸倒引当金	△115	△311
投資その他の資産合計	19,937	17,971
固定資産合計	35,464	32,874
繰延資産		
社債発行費	146	137
繰延資産合計	146	137
資産合計	47,123	46,635
負債の部		
流動負債		
支払手形	138	115
買掛金	1,998	2,073
短期借入金	1,300	2,900
1年内返済予定の長期借入金	2,583	3,135
1年内償還予定の社債	1,780	1,720
リース債務	516	344
未払金	1,218	1,431
未払費用	282	227
未払法人税等	48	48
未払消費税等	276	93
前受金	55	64
預り金	49	46
前受収益	16	21
賞与引当金	249	225
その他	179	22
流動負債合計	10,694	12,470
固定負債		
社債	4,750	4,610
長期借入金	10,392	12,529
関係会社長期借入金	11,500	9,000
リース債務	619	369
長期未払金	1,679	1,509
繰延税金負債	667	386
再評価に係る繰延税金負債	499	473
債務保証損失引当金	—	106
その他	339	211
固定負債合計	30,447	29,195
負債合計	41,142	41,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金		
利益準備金	12	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,025	709
利益剰余金合計	2,038	739
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,033	4,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,395	874
土地再評価差額金	△1,447	△640
評価・換算差額等合計	△52	234
純資産合計	5,981	4,968
負債純資産合計	47,123	46,635

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,702	24,356
売上原価	17,916	18,155
売上総利益	6,786	6,200
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,461	2,247
運搬費	621	722
減価償却費	192	200
支払手数料	885	914
その他	2,206	2,023
販売費及び一般管理費合計	6,367	6,108
営業利益	418	92
営業外収益		
受取利息	53	30
受取配当金	481	433
受取賃貸料	145	182
作業くず売却益	84	88
その他	137	82
営業外収益合計	901	817
営業外費用		
支払利息	535	392
社債利息	36	35
賃貸費用	110	144
債務保証損失引当金繰入額	—	106
その他	236	253
営業外費用合計	918	931
経常利益又は経常損失(△)	402	△22
特別利益		
固定資産売却益	170	211
投資有価証券売却益	5	125
特別利益合計	175	336
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	59	63
関係会社株式評価損	—	504
減損損失	41	—
その他	24	62
特別損失合計	178	630
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	399	△316
法人税、住民税及び事業税	33	27
法人税等調整額	83	—
法人税等合計	116	27
当期純利益又は当期純損失(△)	282	△343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	—	1,880	1,880	△4	5,875
当期変動額						
剰余金の配当			△124	△124		△124
利益準備金の積立		12	△12	—		—
当期純利益又は当期純損失 (△)			282	282		282
自己株式の取得					△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	12	145	157	△0	157
当期末残高	4,000	12	2,025	2,038	△5	6,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	938	△1,498	△560	5,315
当期変動額				
剰余金の配当				△124
利益準備金の積立				—
当期純利益又は当期純損失 (△)				282
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	51	508	508
当期変動額合計	457	51	508	666
当期末残高	1,395	△1,447	△52	5,981

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	12	2,025	2,038	△5	6,033
当期変動額						
剰余金の配当			△174	△174		△174
利益準備金の積立		17	△17	—		—
当期純利益又は当期純損失 (△)			△343	△343		△343
自己株式の取得					△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△780	△780		△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	17	△1,316	△1,298	△0	△1,298
当期末残高	4,000	29	709	739	△5	4,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,395	△1,447	△52	5,981
当期変動額				
剰余金の配当				△174
利益準備金の積立				—
当期純利益又は当期純損失 (△)				△343
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520	807	286	286
当期変動額合計	△520	807	286	△1,012
当期末残高	874	△640	234	4,968

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用: 定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限以内で均等償却をしております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用しております

7. その他

役員の異動（本日別途「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」にて公表しております。）

(1) 代表取締役の異動

①平成28年5月16日付予定

退任代表取締役

氏名	新役職名	現役職名
小松 理一郎	取締役	代表取締役専務

②平成28年6月29日付予定

新任代表取締役

氏名	新役職名	現役職名
浅野 健	代表取締役社長	社外取締役

退任代表取締役

氏名	新役職名	現役職名
長代 厚生	退任	代表取締役社長

※当社最高顧問に就任予定

(2) その他の役員の異動（平成28年6月29日付予定）

①新任取締役候補

取締役 芦田 正明（現 上席執行役員）

取締役 坂本 純一（現 上席執行役員）

取締役 土井 常由（現 上席執行役員）

社外取締役 西田 博（現 顧問）

②退任予定取締役

取締役 小松 理一郎

取締役 岡 均

取締役 井並 敏光